

報道関係者 各位

平成 27 年 4 月 14 日

【照会先】

職業安定局地域雇用対策室

室長 中村 かおり (内線 5319)

室長補佐 増田 保美 (内線 5858)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3593)2580

平成 27 年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」採択 3 地域を決定

～製造業を中心に地域の雇用創出を図る事業を支援～

厚生労働省は、このたび、安定的で良質な雇用を創造するため、製造業を中心とした地域独自の取組を支援する「戦略産業雇用創造プロジェクト」の平成 27 年度の採択地域を、山形県、滋賀県、兵庫県の 3 地域に決定しました。

効果的に雇用を創出していくためには、それぞれの地域の産業構造や地理的要因などの特性を踏まえた対策が必要です。

平成 25 年度から実施しているこのプロジェクトは、県が提案した事業構想の中から、産業政策と一体となり、雇用創造効果が高い取組をコンテスト形式で選び、年間 10 億円を上限に最大 3 年間、実施する費用の 8 割を補助するものです。

今年度は、平成 26 年 11 月 10 日から 12 月 9 日の期間で募集を行い、外部の有識者からなる第三者委員会で審議をした結果、応募があった地域の中から 3 地域を採択しました。採択された事業構想は、労働局やハローワーク、地域の関係者と協力して実施される予定です。

<採択地域>

1. 山形県
2. 滋賀県
3. 兵庫県

<別添>

- 採択地域及び事業構想の概要
- (参考) 戦略産業雇用創造プロジェクトの概要
- ※ 「戦略産業雇用創造プロジェクト」ホームページ

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/chiiki-koyou

戦略産業雇用創造プロジェクト 応募地域一覧(平成27年度)

平成27年4月14日

地域名		事業タイトル	ページ番号
1	山形県	地方創生に向けた先端・成長分野の産業集積による雇用創造プロジェクト	1頁
2	滋賀県	滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト	2頁
3	兵庫県	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクト	3頁

戦略産業雇用創造プロジェクト 平成27年度応募地域

【山形県】 地方創生に向けた先端・成長分野の産業集積による雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復しているものの正社員の求人が少なく、人口の流出が進んでおり、雇用のミスマッチ、雇用の質の確保が必要。
- 自動車関連産業について、東北地域が大手メーカーの新たな生産の拠点となっており、部品を現地調達する方針が示されている。
- また、県内の大学機関が進める、有機エレクトロニクス、バイオテクノロジーなど先端技術開発に伴う産業の集積がすすみつつある。

対応

- 山形県の企業がもつ技術や県が取り組んで来た先端的项目の成果に基づき、成長が期待される「バイオテクノロジー関連」、「有機エレクトロニクス関連」、新たな生産拠点となっている「航空機、自動車産業」への支援を行う。
 - 各分野において、県内企業が持つ高い技術力を生かした、新分野への参入促進や研究開発、販路拡大への支援、高度人材による支援、企業での人材育成の支援等を一体的に支援する。
- ・実施地域： 山形県全域
- ・指定主要業種： ①化学工業、②食料品製造業③電気機械器具製造業、④輸送用機械器具製造業等
- ・雇用創出者数： 484人(29年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ 県内企業と研究機関による研究会開催による先端バイオテクノロジーを活用した事業化を促進する事業
 - ・ 首都圏における有機エレクトロニクスの大ユーザーを開拓し県内企業の参入を促進する事業 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 成長分野に精通した専門家を配置し、県内企業に対して技術や生産体制の改善・整備を実施
 - ・ 県内外の専門的スキルや人脈を持つ者による発注開拓や展示会への参加支援等商談機会の確保等を実施 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 雇入れを行った求職者に対するOJT等人材育成に係る経費への一部補助を実施 等

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【滋賀県】滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト

背景・課題

- 有効求人倍率は回復傾向にあるものの、近畿圏でも4位と依然厳しい状況。
- 人口減少・少子高齢化が進む中、企業の人材不足が進んでおり、人材の確保・育成を図ることが重要な課題となっている。
- 人口減少による国内市場の縮小が予想され、世界市場に視点を置いた付加価値の高いモノづくりを進め国内外の需要を取り込んでいく一方、第二次産業のウエイトが高いことから、内需型企業の強化も必要となっている。

対応

- 滋賀県産業振興ビジョンに基づき、今後成長が期待される①「高度モノづくり・環境」分野、②「食料品」分野への支援を行う。
- 恵まれた立地条件から多くの産業が集積していることを生かした技術の横展開による新事業展開の促進や、クリエイティブ産業と連携した高付加価値化、ブランド力の向上などにより、安定的で質の高い雇用の創出を図る。
- ・実施地域： 滋賀県全域
- ・指定主要業種： 電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業 等
- ・雇用創出者数： 370人(29年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保、合同企業説明会の開催
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 企業内の高度モノづくり技術人材育成による新製品開発、新規事業展開のためのセミナーや実習の実施
 - ・ 新規事業展開等に向けた高度専門人材の雇用や試作開発等への支援
 - ・ コーディネーターによる中小企業間での技術の横展開に向けた事業展開の支援、専門人材の確保
 - ・ 製品の高付加価値化に向けたクリエイティブ産業とのマッチング、開発支援
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 若年求職者を対象とするOFF-JT研修及びOJT研修の実施

【その他】 指定事業主雇入れ助成メニュー(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

【兵庫県】次世代産業の創出による雇用創造プロジェクト

背景・課題

- 雇用情勢の改善は進んでいるが、非正規雇用の割合が増加している。
- 県内の雇用者数では製造業が最も多いが、雇用者数は減少しており、今後は、企業の成長分野の進出により、製造業の雇用吸収力を高めていく必要がある。
- 鉄鋼、電機中心の製造業をより付加価値の高い産業へと変革させるため、技術力・製品開発力の強化等により、競争力のある次世代産業を育成し、安定的かつ良質な雇用を創造することが必要。

対応

- 「ひょうご経済・雇用活性化プラン」に基づき、今後成長が期待される、航空・宇宙、ロボット、先端医療、環境・次世代エネルギー等の次世代産業分野の支援を行う。
 - 県内に多く集積している「次世代産業分野」において次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図る。
- ・実施地域： 兵庫県全域
- ・指定主要業種： 輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業 等
- ・雇用創出者数： 614人(29年度までの累計)

【主な事業内容】

- 地域マネジメント強化メニュー
 - ・ プロジェクト事業の円滑・効果的な実施、地域のネットワークを形成する人材の確保
 - ・ コーディネーター配置による次世代産業分野における事業化の促進 等
- 雇用拡大メニュー(事業主向け)
 - ・ 在職者、新規雇用の技術、技能向上のための研修費用の一部支援の実施
 - ・ 先端分野への事業拡大のためのコーディネーターによる情報提供、マーケティング支援の実施 等
- 人材育成メニュー(求職者向け)
 - ・ 求職者を対象に人材育成研修を実施し、次世代産業分野への就労を支援
 - ・ 理工系大学学卒者等に対する企業合同説明会、合同就職面接会の開催 等

.....【その他】...指定事業主雇入れ助成メニュー...(地域雇用開発奨励金の上乗せ助成)、戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度.....

戦略産業雇用創造プロジェクトの概要

概要(要件等)

- 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプラン(雇用創出目標等を設定)を選定。プランを選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施(既存の協議会の活用等も可能)。
- 実施期間は最大3年間。国は、都道府県に対し、①～③の費用の一部(④は10割)を補助(年間上限10億円)。
- 多くの都道府県で戦略的産業分野と位置付けられ、良質で安定的な雇用を生み出す製造業を中心に想定。

事業内容

プロジェクトの対象となる産業分野を指定し、以下の雇用対策事業を策定、実施。

①地域マネジメント強化メニュー

地域の関係者のネットワーク構築、地域の人材ニーズの把握、人材確保のための取組等、地域で雇用が創造されやすい環境を整える。

②事業主向け雇用拡大支援メニュー

新規創業、新分野への進出、研究開発等による事業の拡大など地域の雇用機会の拡大を図る取組を支援。

③求職者向け人材育成メニュー

地域の人材ニーズを踏まえた人材育成等を実施し、地域の雇用につなげる。

④指定事業主雇入れ助成メニュー

指定された企業が施設整備と併せて雇入れを行った場合に、地域雇用開発助成金に上乗せする形で労働局を通じて助成を行う。

※上記のほか、指定事業主に対しては金融機関からの低利融資を受けられる支援等を実施。

事業スキーム

